事業再評価シート

	事	業	名	漁港施設機能強化事業(本土)		
í	笛	所	名	門川地区(門川漁港)	市町村名	門川町

(上段()書きは当初計画)

実 施 方 法	■補助 □交付金 □県単					
	採択年度	再評価年度	完了予定年度			
事 業 期 間	H25	R4	(R3) R5			
	全体事業費 既投資額		進捗率(%)			
事業進捗	(百万円)	(百万円)	事業費	用地		
事未延抄	(819) 1, 200	982	(-) 82	(-)		
	対象選定理由		事業効果(B/C)	対応方針原案		
再評価の概要	事業採択後10年経過		(3. 42) 1. 20	継続		

全体計画

●概要

門川漁港は門川湾内に位置する古くからの良港であり、県内各地への鮮魚出荷や水産加工業への原料供給など、海産物供給基地としての役割を担っている。

当事業は、それらの役割を持つ門川漁港の安全対策及び背後集落の安全対策として、地震・津波・波浪対策を行うものである。

●これまでの経過

· 平成25年度~: 事業着手

・令和 4年 3月:水産庁事業評価(期中評価)

※事業計画変更及び総事業費が10億円を超えることに伴う事業評価

• 令和 4年12月: 宮崎県事業評価 (再評価)

事業概要

●外郭施設・・・ 北防砂堤 L=447.5m

第1南防波堤護岸 L= 181m

●係留施設・・・ 第3岸壁 L= 152.3m

事業目的

●対象事業の目的、必要性

近年、大型化する台風や低気圧、発生が懸念される大規模地震に対して、門川漁港(第3種漁港かつ 生産拠点漁港)及び背後集落の安全対策として、主要施設(防波堤、岸壁)の地震・津波・波浪対策を 行うものである。

●計画での位置付け

- 国)・漁港漁場整備長期計画(水産庁)
- 県) · 宮崎県総合計画
 - ·第六次宮崎県水産業 · 漁村振興長期計画
 - ・宮崎県 延岡・門川圏域 総合水産基盤整備事業計画
- 町)・第6次門川町長期総合計画
 - 門川町国土強靱化地域計画

事業の進捗状況

●現在までの進捗状況、整備効果の発現状況

平成25年度に事業着手し、令和4年度末までに90%の進捗が見込まれる。 平成30年度に「北防砂堤」が完成し、耐震・耐津波性能が向上した。

●今後の事業進捗の見込み

令和5年度には「第3岸壁」「第1南防波堤護岸」ともに完成の見込みである。

●事業が長期化している理由、解決策

第3岸壁において基礎地盤の起伏が激しいことが判明し、地盤改良工法の検討及び地盤改良工事の実施に期間を要した。しかし同岸壁の工事目処はついており、令和5年度には事業完了予定である。

社会情勢等の変化

●事業を取り巻く社会情勢等の変化

発生の可能性が増した大規模地震や、近年激甚化する台風、低気圧災害に備えて、国の「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」が打ち出されるなど、早急な「防災・減災、国土強靱化対策」が求められている。

●地域住民や施設利用者の意識の変化

近年の南海トラフ巨大地震に対する報道情報や、激甚化する台風災害等により、漁業関係者や地元住 民は防災意識が高くなってきている。

●災害等の発生状況

近年、施設の損傷する災害は発生していない(流木等海岸漂着物による出漁不可の事象は有)

●環境保全に対する取り組み

北防砂堤の地震・津波対策は、ねばり強い構造(捨石、被覆石等)とするため藻場や魚類の産卵場となる可能性があり、水生生物の増殖効果が期待できる。

事業効果の分析

●費用対効果

B/C = 1.20

●事業を継続することの事業効果分析

大規模地震発災後の漁港主要施設の施設被害を抑え、背後の人家や事業所の被害を低減させることが 出来、水産業の早期再開を図ることが可能となる。

コスト縮減

<u>●コスト縮減の取り組み</u>

地震・津波対策(北防砂堤、第1南防波護岸)は既存施設を改良して行い(嵩上げ、腹付け等)コスト縮減を図る。

代替案の可能性

●代替案の可能性

進捗率(事業費)は今年度末で90%になる見込みであり、来年度事業完了予定であるため代替案の可能性はない。

●事業中止による影響

事業を中止した場合、発災後の漁港機能及び防災機能の確保が不十分となる。

対応方針

継続

位置図(管内図)

